

「ホワイトデー」という名の絆（日本）

1. 「ホワイトデー」とは？

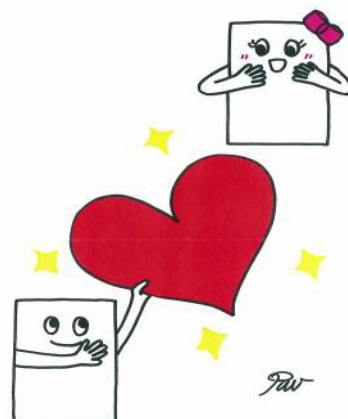
「ホワイトデー」は、2月14日のバレンタインデーにチョコレートなどのギフトをもらった男性が、そのお返しに女性にプレゼントを贈る日です。バレンタインデーから1カ月後の3月14日、今日がその当日です。

2. 最近の動向

大手百貨店のプランタン銀座が実施した『ホワイトデーに関する女性の意識調査』の結果では、「本命チョコ」を贈った相手に期待するお返しの平均価格は7,400円（前年比▲339円）でした。これは、贈った金額の1.8倍に相当します。

また、「義理チョコ」を贈った相手に期待するお返しの平均価格は1,450円（前年比▲203円）でした。こちらは、送った金額の1.4倍です。本命、義理ともに、期待する金額は昨年よりも低下しました。

そして気になる「本命チョコを贈った相手から欲しいホワイトデーギフト」。第1位は「レストランなどでの食事」です。第2位が「ケーキ」、第3位は「チョコレート・トレンドスイーツ」、第4位に「花・ネックレス」と続きます。



3. 今後の展開

今年特有の大きな変化は、貰うと嬉しいホワイトデーギフトのポイントです。「本命チョコへのお返しのポイント（複数回答）」の第1位は、「気持ちが伝わる」ことでした。昨年に続く第1位ですが、今年、「気持ちが伝わる」ことをポイントに挙げた女性の割合は71%と、昨年の64%を大きく上回りました。一カ月前の「バレンタインデー」のポイントも、「絆」を重視する気持ちが色濃く反映されていました。贈る側と贈られる側、男性と女性の想いは、どうやら一つようです。

残る問題は、女性に数多く届く義理チョコへのお返し。その数多いお返しの中で、差別化をはかる方法です。答えは一つ、それはギフトに添えるメッセージです。今回の調査結果では、添えられて嬉しいメッセージの第1位は「いつもありがとう!」、第2位は「これからもよろしく!」、第3位は「笑顔が素敵です!癒されます!」といった笑顔に関するメッセージでした。こちらは、本命チョコ・義理チョコ、どちらのお返しにも効果的に使えそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月22日【デイリー No.1,236】最近の指標から見る日本経済(2012年1月)

2012年02月14日【キーワード No.772】「バレンタインデー」という名の絆(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社